

学校安全の推進に関する計画の策定について（答申）（概念図）

【学校における安全教育】

- 安全に関する知識、行動する力が課題
- 指導時間の確保と教育手法、指導体系の整理

☆学校教育の充実

- ・安全に関する知識とともに行動する態度の視点
- ・学校安全の指導時間確保、より有効な教育手法導入
- ・東日本大震災の教訓を踏まえた安全教育

→ **安全教育による安全文化の構築**

【学校における安全管理】

- 学校管理下の事故は増加傾向
- 不審者侵入、交通事故への対応も課題
- 東日本大震災の教訓を踏まえた自然災害による被害軽減の取組

☆学校安全体制整備

- ・学校内の安全体制の確立（施設設備・組織的取組）
- ・地域や家庭と連携した安全体制の確立

→ **事件・事故災害による被害減少**

「自立」
「協働」
「創造」

第2次教育振興基本計画の策定に向けた考え方に示されたキーワード

【より実証的な学校安全施策の推進】

- セーフティプロモーションの考えに基づいた施策展開
- ・事件・事故災害に関する情報収集体制の整備・充実
- ・実証的な安全管理につなげる分析調査機能の強化
- ・優れた取組事例（ISSなど）の推奨

→ **実証的で科学的な学校安全の取組推進**

- 負傷
減少傾向
- 死亡
ゼロとなるよう
最大限努力

【今後5年間で取り組む具体的施策】

1. 安全教育の充実

- 安全教育における主体的に行動する態度や共助・公助の視点
- ・知識とともに主体的に行動する態度を育成
- ・ボランティア活動等を組み込んだ安全教育
- 教育手法の改善
- ・体験的な教育手法を含む安全教育
- ・地域の災害教訓の語り継ぎ
- 安全教育に係る時間の確保
- ・安全教育の内容の整理と現場への周知
- ・研究開発学校制度など教育課程の改善研究
- ・総合的な学習の時間での安全教育の検討
- 避難訓練の在り方
- ・緊急地震速報などを活用した防災教育手法の開発・普及
- 児童生徒等の状況にあわせた安全教育
- ・発達の段階に応じて、避難だけでなく、災害時の役割についても教育
- ・障害の状態等を踏まえた安全指導
- 情報社会への対応
- ・インターネットの適切な利用に関する普及啓発
- 原子力災害への対応
- ・原子力災害の教訓を踏まえた取組

2. 学校の施設及び設備の整備充実

- 学校施設の安全性の確保のための整備
- ・学校施設の耐震化及び防災機能の強化（備蓄倉庫の整備等）を支援
- ・学校施設の立地状況に応じた施設整備の推進（避難経路の整備や屋外避難階段の設置など）
- 学校における非常時の安全に関わる設備の整備充実
- ・AEDなど救命処置等のための設備の整備
- ・防犯監視システムや通報システム及び安全を守るための器具（さすまたなど）の整備
- ・安全な情報管理と被災時における情報収集・伝達のためのICT環境の整備・活用促進

3. 組織的取組の推進

- 学校安全計画の策定と内容の充実
- ・全学校における学校安全計画の策定とPDCAサイクルの確立
- ・災害共済給付事業による事故データの活用促進
- ・インターナショナルセーフスクールなど学校ぐるみの安全対策の優れた取組の推進
- 学校における人的体制の整備
- ・安全担当教員の設定と外部人材の活用
- 学校における安全点検
- ・学校施設、設備、備品などの安全点検
- 教職員の研修等の推進
- ・学校安全の指導的な役割を担う教職員の研修を行う体制の整備
- ・教員養成課程を有する大学での学校安全に関する教育の充実
- 危険等発生時対処要領の作成と事件・事故災害が生じた場合の対応
- ・全学校で外部からの助言・チェック体制
- ・引渡し時期等を保護者と事前確認

4. 地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進

- 地域社会との連携推進
- ・スクールガード・リーダーの活用
- ・学校支援地域本部等による地域連携の強化
- ・学校と警察などの関係機関、団体との意見交換等の場（学校警察連絡協議会、地域学校安全委員会等）を活用した連携
- 家庭との連携強化
- ・スクールガード・リーダーを活用し、保護者や地域のボランティアの養成・研修促進
- ・保護者等との学校における安全に関する取組の情報共有
- ・PTA等の協力を得ながら、家庭と連携した安全教育

国内外の取組も含め、学校安全に係る情報収集・提供を強化 / 独立行政法人日本スポーツ振興センター等と連携して学校安全に係る調査・分析を強化